

## ■有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

## (1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	2017年度末		2018年度末	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	—		—	

## (2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2017年度末			2018年度末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,310	2,320	10	5,758	5,819	61
	その他	10,000	10,477	477	10,000	10,485	485
	小計	12,310	12,798	488	15,758	16,304	546
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	450	447	△ 2	1,030	1,024	△ 5
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	450	447	△ 2	1,030	1,024	△ 5
合計		12,760	13,245	485	16,788	17,328	540

## (3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等

(単位：百万円)

種類	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	7,385		7,385	
関連法人等株式	—		—	
投資事業組合出資金	730		890	
合計	8,116		8,276	

(注) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

## (4) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年度末			2018年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	45,244	16,253	28,991	24,178	10,565	13,613
	債券	325,091	316,985	8,106	324,543	315,235	9,307
	国債	15,474	15,283	191	15,287	15,146	141
	地方債	201,404	196,217	5,187	194,247	188,118	6,129
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	108,212	105,484	2,728	115,008	111,971	3,036
	その他	40,017	39,303	714	55,155	53,663	1,492
	小計	410,353	372,541	37,811	403,877	379,464	24,412
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	474	499	△ 25	2,855	3,284	△ 428
	債券	23,136	23,347	△ 210	10,207	10,382	△ 174
	国債	19,412	19,613	△ 200	10,074	10,249	△ 174
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	3,723	3,733	△ 9	132	132	△ 0
	その他	76,743	81,382	△ 4,639	27,350	28,516	△ 1,165
	小計	100,353	105,229	△ 4,875	40,414	42,182	△ 1,768
合計		510,707	477,771	32,936	444,291	421,647	22,643

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	1,452		1,455	
その他	18		15	
合計	1,470		1,471	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2017年度			2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	263	130	4	10,696	6,905	74
債券	66,878	920	15	19,718	16	13
国債	35,345	215	—	14,273	8	10
地方債	31,029	704	15	5,445	8	3
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	502	0	—	—	—	—
その他	59,784	777	4,588	71,581	581	3,397
合計	126,926	1,828	4,608	101,996	7,503	3,486

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度及び当事業年度における減損処理は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

- (1) 期末日の時価が取得原価の50%以上下落した銘柄
- (2) 期末日の時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄
  - ア 時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合
  - イ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
  - ウ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

## ■金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	398	—	876	—

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。